

マーケットデータ (2020/11/27)

※リート平均配当利回りは2020年10月末時点

	リート指数		為替 (対円)			金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率		終値	騰落率		
先進国 (含日本)	976.74	+0.6%					4.51
先進国 (除日本)	969.89	+0.6%					4.51
 日本	433.16	+1.3%				0.03	4.55
 米国	1,342.65	+0.0%	米ドル	104.09	+0.2%	0.84	4.43
 カナダ	1,173.67	+2.2%	カナダドル	80.13	+1.0%	0.68	6.11
 欧州 (除英国)	910.84	+2.1%	ユーロ	124.48	+1.1%	-0.59	7.29
 英国	82.82	-2.1%	英ポンド	138.54	+0.5%	0.28	2.81
 豪州	882.17	+0.8%	豪ドル	76.89	+1.4%	0.90	4.31
 シンガポール	718.23	+1.2%	シンガポールドル	77.78	+0.6%	0.90	4.66
 香港	827.64	+0.9%	香港ドル	13.44	+0.3%	0.78	5.29

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2020/8/27～2020/11/27】



【2004/3/31～2020/11/27】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2020/11/23～2020/11/27）

【日本】

J-REIT市場は上昇しました。英製薬大手アストラゼネカがオックスフォード大学と共同開発している新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したと報じられたことなどから投資家がリスク選好姿勢を強めて株式市場が大きく上昇し、リートもこれに連動しました。ただ、ディフェンシブな性質と、相次ぐ公募増資の発表による需給悪化懸念などから、上昇幅は株式市場との比較では抑制されました。なお、23日の日本市場は祝日休場でした。

【米国】

米国リート市場は小幅に上昇しました。新型コロナウイルスワクチン開発の進展報道などを受け、ホテルリートなど新型コロナによるダメージの大きい銘柄を中心に週前半は上昇しました。また、トランプ大統領がバイデン氏への政権移行手続きの開始を容認したことなどから米大統領選結果に対する先行き不透明感が低下したことも、市場を後押ししました。ただ、週後半には、26日の感謝祭の祝日をはさんで市場参加者が減少し、勢いは失われました。

【欧州】

欧州リート市場は、大陸欧州では上昇し、英国では下落しました。米国の大統領選挙を巡る混乱が収束の兆しを見せ始めていることや、新型コロナウイルスワクチンの開発を巡るポジティブなニュースが市場を押し上げました。英国では、首都ロンドンのあるイングランド地方で12月2日に解除される都市封鎖について、解除後の行動制限の方針を見極めたいとして買いを控える向きが多かったと見られます。

【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。ワクチン開発の進展報道や、米国政治の先行き不透明感低下に加え、ニューサウスウェールズとビクトリアの2大州で、7月から実施されていた州境規制が取り除かれるなど、経済活動の再開が進んでいることが投資家のリスク選好を高めました。また、同国の主要産品である鉄鉱石市況の上昇も追い風になったと見られます。

【アジア】

アジアリート市場は上昇しました。ワクチン開発の進展や米国で円滑な政権移行への期待が高まったことが投資家のリスク選好を高めました。香港の林行政長官が、25日に行った施政方針演説で、中国政府が香港と中国本土の金融市場の相互アクセスの拡大を支持していると発言したことも好感されました。シンガポールでは、10月の鉱工業生産が市場予想を下回るなどしましたが、世界的な株価上昇に支えられリート市場は上昇しました。

トピックス

■ コロナ禍からの回復を目指す豪州リート市場

米国大統領選挙を巡る先行き不透明感の低下、新型コロナウイルスワクチンの開発進展報道などを受けて、豪州リート市場も11月に入り騰勢を強めています。11月9日に米ファイザーが非常に良好な治験結果を公表したあと、豪州市場では、それまで低迷していたエネルギーや金融、資本財といったセクターとともに、リートも大きく買い戻されました。今後、ワクチンが広く行き渡ることになった場合に、こうした動きは更に顕著になる可能性があります。なお、豪州はファイザーに加え、同様に治験で好結果を示したことが先日報じられたアストラゼネカともワクチン供給を受けることで合意しているなど、合計で約1億3,500万回分、一人当たり2回のワクチン接種を行うとすると約6,700万人分を確保しています。これは豪州の人口の2.6倍に相当し、当局の承認、生産・輸送および接種体制の整備など、幾つかの課題が指摘されているとはいえ、接種に向け準備は進んでいます。

主要都市ではレストランなど商業施設の営業再開が解禁されており、感染拡大に苦しむ欧米を尻目に、豪州の経済活動は正常化しつつあります。これに伴い足元では消費者信頼感指数が感染拡大前の水準にまで回復するなど、重要な年末商戦を前に個人消費が力強く回復しています。豪州リーートの主力は商業リートであり、経済環境の改善を追い風とした上昇が今後も期待されます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

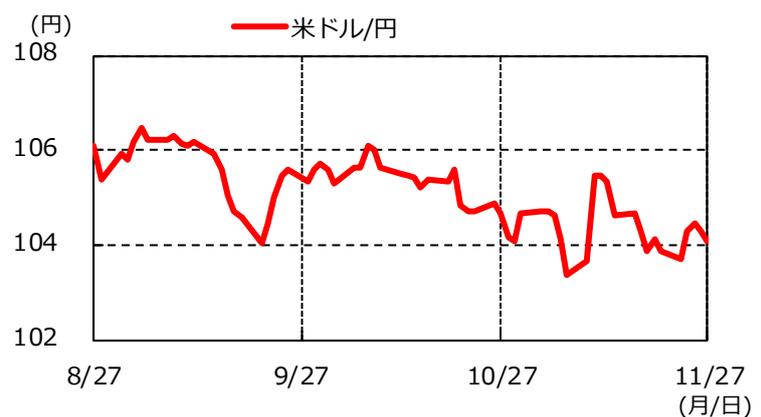
各国・地域別グラフ (2020/8/27~2020/11/27)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

《日本》



《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

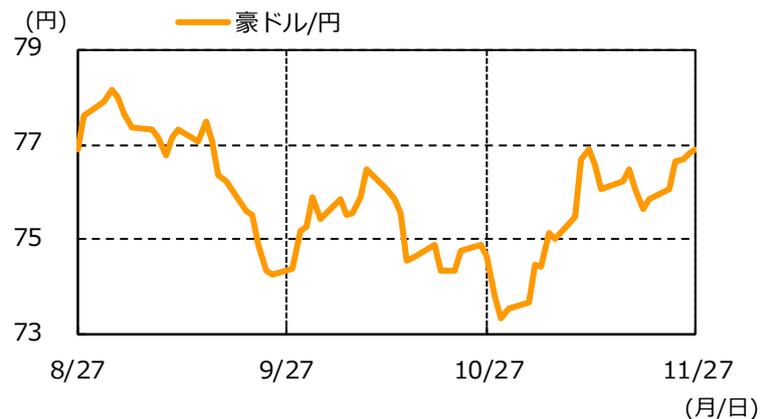


出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

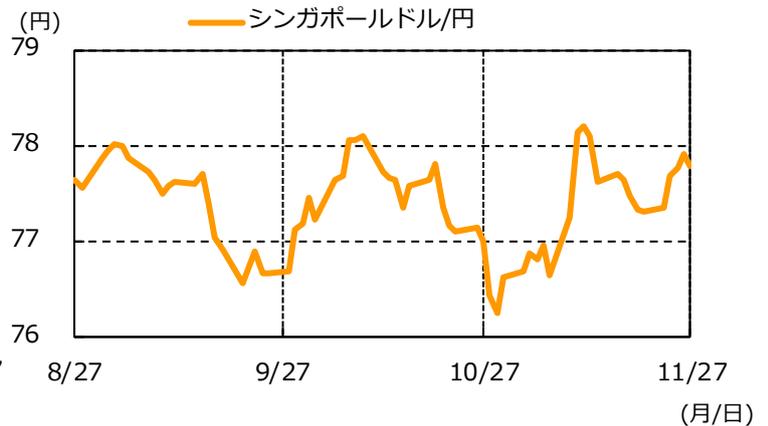
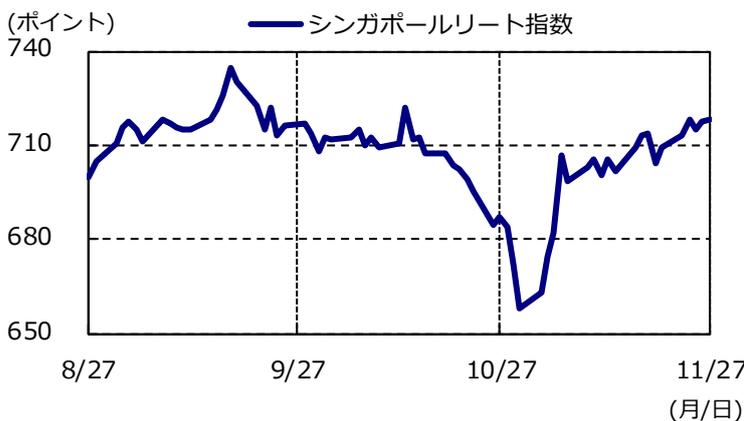
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

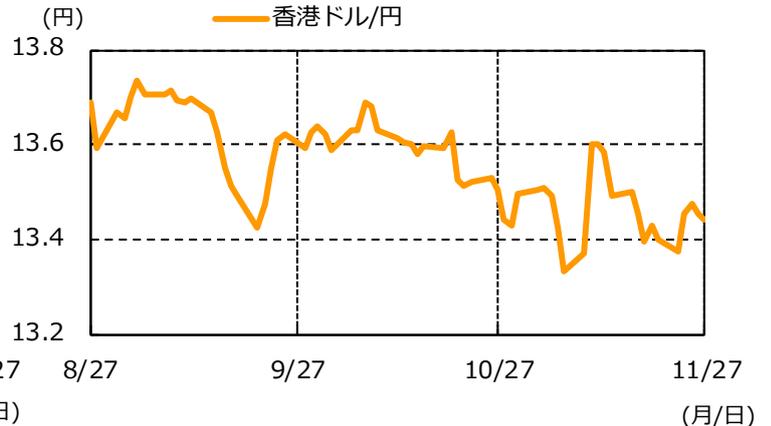
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。